

巻 頭 言

福井県立大学地域経済研究所長・教授 南保 勝

平素は、本学地域経済研究所の事業運営に一方ならぬご支援、ご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

さて、平成の時代も残すところ僅かとなりました。思えば1989年の年初からスタートした平成年間、私たちに政治、経済、社会、暮らしなどにおいて様々な変化をもたらしました。こうした変化を幾つかのキーワードで表しますと、低成長時代の到来、自然災害の発生、人口減少・少子高齢化社会の到来、情報ツールの技術革新（AI・IOT、インダストリー 4.0…）、グローバル化・ボーダレス化の進展など、概ね5つの言葉で表すことができるのではないのでしょうか。

とりわけ、1991年2月のバブル崩壊による低成長時代の到来は、これまで私たちが抱いていた経済成長への考え方にも変化をもたらしました。それは「過度な経済成長と利便性の追求」といった価値観からの離脱を私たちに示唆しているような気がいたします。そして、地方圏に住む私たちは、これから地域の持続的発展、自活化を目指しながら、地域が独自に成長することによって日本全体の成長を引っ張るといった考え方が重要となってきたのではないのでしょうか。言い替えば、国が一括して地域の成長をコントロールする時代から、地域活性化を中心的課題と位置づけながら、個々の地域が個性（地域力）を発揮することによって日本全体の持続的発展を維持しようとする考え方です。

こうした中で、地域に求められる重要な課題は、時代をリードする先端産業にも目を向ける一方で、現代の経済社会を創り上げたそのベースでもある、地域の伝統産業、自然資源、景観、歴史、生活文化、地域風土等、これら地域固有の資源に光を当て磨き育て、地域の自立的発展につなぐことで、日本経済全体の成長を下支えするということだと思います。つまり、地域の自立的発展を地域固有の資源から考え地域の再生、発展を図ること、それこそが今後、地域が抱える新たな課題として私たちが担うべき役割であると考えております。

本学地域経済研究所は、こうした考えのもと、今後も地域内外に関わらず地域活性化の一助となる研究、提言活動を精力的に行って参ります。幸い当該研究所の機関紙「ふくい地域経済研究」も2005年の創刊号以来28冊目を数えることが出来ました。今後はこれまで以上に研究・地域貢献、そして教育活動の質を高め、その内容を本誌などにより発信してまいりたいと存じます。皆様方におかれましては、これまで以上にご支援、ご協力いただきますこと、心からお願い申し上げます。